



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス 上場取引所 東
コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）樺島弘明
問合せ先責任者（役職名）取締役 副社長執行役員（氏名）李 成一 TEL 03-6897-6140
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	8,519	△0.6	650	37.3	706	34.4	506	123.2
2025年12月期中間期	8,572	6.9	473	16.6	525	23.9	226	△36.1

（注）包括利益 2026年12月期中間期 503百万円（142.7%） 2025年12月期中間期 207百万円（△43.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	115.02	114.60
2025年12月期中間期	49.68	49.48

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	9,978	5,117	50.1
2025年12月期	10,031	4,763	46.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 4,997百万円 2025年12月期 4,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	7.0	1,600	34.9	1,615	24.8	1,050	50.8	238.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) LTS Strategy Pte.Ltd.、除外 1社(社名)
(注)詳細は、添付資料P. 9「追加情報」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	4,725,185株	2025年12月期	4,725,085株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	321,962株	2025年12月期	321,962株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	4,403,143株	2025年12月期中間期	4,567,489株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れ等を通じた個人消費に及ぼす影響や中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰等による景気下振れリスクがあり、金融資本市場の変動の影響にも注意が必要など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、企業の社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)ニーズは引き続き旺盛であり、AIトランスフォーメーション(AI)を含むシステム関連投資は堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、個々のプロジェクトを支援するだけでなく、変化に対応し未来を切り拓く変革・事業・組織を協創するパートナーとして、経営・事業・組織運営を支援する「デジタル時代のベストパートナー」を目指し、顧客の現場に入り込み、企業構造理解を基軸とする各種支援及びソリューションをワンストップにて提供してまいりました。具体的には、DX・変革推進の基盤醸成におけるコンサルティング支援として「ビジネスアーキテクチャ人材育成サービス」の提供を開始し、企業のDX・ビジネス変革推進を担う人材の基礎及び実行能力を養う実践型の伴走育成支援、伊藤忠商事株式会社へのAI活用を見据えた営業基盤の構築のための業務省力化支援、戦略・データ・AI等の専門性及びマクロ環境分析を軸に顧客、特にCX0クラスのあらゆる課題解決と企業価値向上につながる支援サービスに注力してまいりました。また、積極的な人材採用及び育成活動を継続し、生成AIを前提とした事業運営への転換を見据えた人財ポートフォリオの調整を開始する等、安定的なサービス提供能力の更なる拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は8,519百万円(前中間連結会計期間比0.6%減)、営業利益は650百万円(前中間連結会計期間比37.3%増)、経常利益は706百万円(前中間連結会計期間比34.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は506百万円(前中間連結会計期間比123.2%増)となりました。

なお、当社グループは、従来、報告セグメントを「プロフェッショナルサービス事業」及び「プラットフォーム事業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「トランスフォーメーションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は9,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少しました。これは、現金及び預金が596百万円、繰延税金資産が25百万円増加したものの、売掛金及び契約資産が497百万円、未収還付法人税等が156百万円、のれんが25百万円減少したことによるものであります。

負債は4,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円減少しました。これは、未払法人税等が245百万円、受注損失引当金が34百万円増加したものの、長期借入金が493百万円、未払金が371百万円、賞与引当金が44百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が352百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、50.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376	3,973
売掛金及び契約資産	2,845	2,348
電子記録債権	160	150
仕掛品	23	24
未収還付法人税等	156	—
その他	317	369
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,877	6,864
固定資産		
有形固定資産		
土地	645	645
その他	644	655
有形固定資産合計	1,289	1,300
無形固定資産		
のれん	488	463
顧客関連資産	166	151
ソフトウェア	90	73
ソフトウェア仮勘定	2	6
その他	0	0
無形固定資産合計	747	694
投資その他の資産		
敷金及び保証金	323	315
繰延税金資産	53	78
投資有価証券	551	545
その他	188	179
投資その他の資産合計	1,117	1,119
固定資産合計	3,154	3,114
資産合計	10,031	9,978

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	777	765
1年内返済予定の長期借入金	958	948
未払金	734	363
未払法人税等	51	296
賞与引当金	288	243
役員賞与引当金	4	0
契約負債	24	38
受注損失引当金	0	34
その他	263	496
流動負債合計	3,102	3,188
固定負債		
長期借入金	1,959	1,476
退職給付に係る負債	151	160
繰延税金負債	40	33
その他	14	3
固定負債合計	2,166	1,673
負債合計	5,268	4,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	839	839
資本剰余金	1,092	1,092
利益剰余金	3,504	3,856
自己株式	△793	△793
株主資本合計	4,642	4,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	—
為替換算調整勘定	1	2
その他の包括利益累計額合計	5	2
新株予約権	115	119
純資産合計	4,763	5,117
負債純資産合計	10,031	9,978

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,572	8,519
売上原価	6,172	5,887
売上総利益	2,399	2,631
販売費及び一般管理費	1,926	1,981
営業利益	473	650
営業外収益		
助成金収入	18	8
持分法による投資利益	40	52
不動産賃貸料	32	31
その他	10	8
営業外収益合計	101	102
営業外費用		
支払利息	22	20
不動産賃貸費用	23	22
その他	4	2
営業外費用合計	49	45
経常利益	525	706
特別利益		
持分変動利益	10	—
新株予約権戻入益	3	—
投資有価証券売却益	—	62
特別利益合計	14	62
特別損失		
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	—	22
固定資産除却損	11	—
契約損失引当金繰入額	188	—
特別損失合計	209	22
税金等調整前中間純利益	329	745
法人税、住民税及び事業税	264	270
法人税等調整額	△160	△30
法人税等合計	103	239
中間純利益	226	506
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する中間純利益	226	506

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	226	506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△4
為替換算調整勘定	△0	1
その他の包括利益合計	△18	△3
中間包括利益	207	503
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	208	503
非支配株主に係る中間包括利益	△0	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	329	745
減価償却費	90	74
のれん償却額	36	25
顧客関連資産償却	14	14
支払利息	22	20
持分法による投資損益(△は益)	△40	△52
持分変動損益(△は益)	△10	—
新株予約権戻入益	△3	—
投資有価証券売却損益(△は益)	9	△62
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22
固定資産除却損	11	—
売上債権の増減額(△は増加)	219	507
棚卸資産の増減額(△は増加)	2	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	104	△12
未払金の増減額(△は減少)	△156	△142
未払消費税等の増減額(△は減少)	△207	182
契約負債の増減額(△は減少)	101	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△48
受注損失引当金の増減額(△は減少)	34	34
契約損失引当金の増減額(△は減少)	188	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	8
その他	△78	20
小計	683	1,354
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△20	△21
法人税等の支払額	△554	△91
法人税等の還付額	0	214
契約解除に伴う支払額	—	△191
営業活動によるキャッシュ・フロー	112	1,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払出による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△54	△105
無形固定資産の取得による支出	△26	△3
固定資産の除却による支出	△6	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△0
敷金及び保証金の回収による収入	0	1
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△29	—
投資有価証券の売却による収入	184	91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	—
保険積立金の積立による支出	△4	△5
保険積立金の解約による収入	0	4
出資金の払込による支出	—	△2
資産除去債務の履行による支出	—	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	△25

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30	—
長期借入金の返済による支出	△1,488	△493
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△136	△153
リース債務の返済による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,655	△647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,471	596
現金及び現金同等物の期首残高	5,439	3,376
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,968	3,973

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
前連結会計年度において非連結子会社であったLTS Strategy Pte.Ltd.は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	
(表示方法の変更)	
当社の一部人件費について、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価に含めることとしております。この変更は、(セグメント情報等)の注記に記載のサービスドメイン及び業績管理単位の見直しを契機として、人件費の計上区分の見直し、事業の実態をより適切に反映するために実施したものです。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。	
これにより、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上していた人件費481百万円を「売上原価」に組み替えた結果、「売上原価」は5,690百万円から6,172百万円、「販売費及び一般管理費」は2,408百万円から1,926百万円になっております。	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

「II 当中間連結会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、「トランスフォーメーションサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「プロフェッショナルサービス事業」及び「プラットフォーム事業」の2つの報告セグメントに区分しておりましたが、「プロフェッショナルサービス事業」内において、収益モデル・成長モデルの異なる複数のサービス領域が成長してきた点、「プロフェッショナルサービス事業」の高成長により「プラットフォーム事業」の業績に占める割合が低下してきた点等を踏まえ、更なる事業成長に向けて、サービスドメイン及び業績管理単位の見直しを行いました。これに伴い、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定プロセス実態の観点から、当中間連結会計期間より報告セグメントを「トランスフォーメーションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
戦略コンサルティング	514	486
DXコンサルティング	3,824	4,172
DXエンジニアリング	2,576	2,354
プラットフォーム&エージェント	1,655	1,505
顧客との契約から生じる収益	8,572	8,519
外部顧客への売上高	8,572	8,519

(注) 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)の(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載のとおり、更なる事業成長に向けてサービスドメインの再定義を行ったことに伴い、当中間連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示方法を変更しております。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当該変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

変更後の区分は、下記のとおりであります。

新区分	新区分の詳細(主なサービス)	旧区分
戦略コンサルティング	不確実性下での意思決定支援	Strategy & Innovation
DXコンサルティング	変革が日常化する企業の構造設計	Business Process & Technology Social & Public
DXエンジニアリング	進化するデジタル基盤の構築支援	Business Process & Technology Social & Public
プラットフォーム&エージェント	変革推進人材の供給	Business Process & Technology アサインナビ プロフェッショナルハブ グロースカンパニークラブ